

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件所有権が借手に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,888	1,276	0	732,164
財政運営資金積立資産	360,710	632	0	361,342
周年記念積立資産	1,601,561	3,604	0	1,605,165
車両運搬具積立資産	4,701,329	9,977	700,000	4,011,306
特定費用準備資金	1,100,000	2,475	0	1,102,475
小 計	8,494,488	17,964	700,000	7,812,452
合 計	8,494,488	17,964	700,000	7,812,452

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	732,164	0	(732,164)	0
財政運営資金積立資産	361,342	0	(361,342)	0
周年記念積立資産	1,605,165	0	(1,605,165)	0
車両運搬具積立資産	4,011,306	0	(4,011,306)	0
特定費用準備資金	1,102,475	0	(1,102,475)	0
小 計	7,812,452	0	(7,812,452)	0
合 計	7,812,452	0	(7,812,452)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,383,590	8,383,582	8
什器備品	5,142,291	4,986,114	156,177
合計	13,525,881	13,369,696	156,185

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国		7,789,000	7,789,000	0	-
運営補助金	町		7,789,000	7,789,000	0	-
合計		0	15,578,000	15,578,000	0	